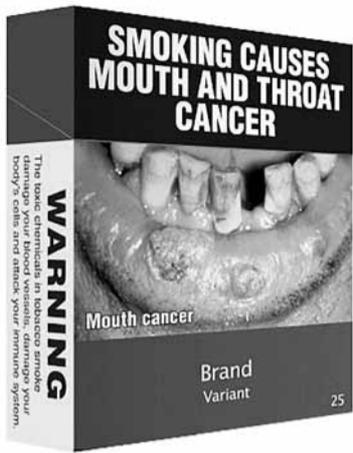


世界のたばこ対策と日本の課題

国立がん研究センター がん対策情報センター たばこ政策研究部長 望月 友美子



たばこが原因で死亡 世界で年間600万人

5月31日は、世界保健機関(WHO)が制定した世界禁煙デー。厚生労働省は、毎年、5月31日から6月6日までを禁煙週間として、全国各地でたばこ対策の啓発活動を展開している。そこで、国立がん研究センターがん対策情報センターたばこ政策研究部の望月友美子部長に、世界のたばこ対策の現状と日本の課題について寄稿していただいた。

地球規模の「疫禍」 (エピソード)としてのたばこ

たばこは年間600万人もの命を奪い、20世紀中に1億人、21世紀には10億人がたばこの犠牲になることが推計されている。600万人のうちの1割、60万人が受動喫煙による被害者で、たばこは個人の嗜好の問題ではなく、大規模な他者危害の問題といえる。たばこによって多くの死者がもたらされるにも関わらず、1世紀にわたって放置されてきたために、国や地域、さらに地球規模での経済への影響が、医療費や社会損失の増大によって深刻化している。20世紀前半には先進

国で爆発的に市場が拡大し、それから数十年のタイムラグで死亡や病気が増大し、ようやくさまざまな対策により消費が減少する一方で、途上国が新規市場として開拓され、消費や死亡が増大し、事態はもはや逆転している。わが国でも、1980年代半ばに市場が自由化されてから、多国籍たばこ企業が参入してきたが、日本のたばこ会社も1990年代後半以降、海外進出を図り、今や世界第3の多国籍企業に成長した。

地球規模の「解決」 (ソリューション)としてのFCTC

このような国境を越えるたばこ問題とたばこ産業の活動に対して、一国の力だけでは対処できないことから、地球規模での解決策を提供するために、「たばこ規制枠組条約」(FCTC)が草案され、2003年のWHOの世界保健総会で全会一致で採択された。2004年にわが国も署名、批准し、2005年に条約が発

効した。2013年現在、176の国と地域が条約を批准し、世界人口の88%が条約の庇護の下にある。FCTCは、現代及び次世代をたばこから保護することを目的とした国際条約で、各国で培われた証拠に基づき種々の介入政策が、条項としてまとめられ、締約国は条約の履行が義務付けられている。

政治的意思の尊重と市民社会の参画が重要な視座で、たばこ産業による政策介入阻止のための指針もある。各論として、価格・増税政策、受動喫煙からの保護、製品規制、警告表示、教育訓練、広告禁止、禁煙支援、転作支援、調査研究などについて、具体的な方策が定められている。

各国の先進事例

FCTCの締約国は、FCTCを契機にたばこ規制を推進しているが、喫煙率低減目標を掲げる国も多く、フィンランドでは2040年までに0%、ニュージーランドでは2025年までに5%

が掲げられている。

英国はヨーロッパのたばこ規制比較研究において首位の政策達成度で、公共の場における全面禁煙、広告禁止、販売展示禁止、価格政策、ブレインパッケー

ジ(※1)などを次々と打ち出している。英国にも世界第2位の多国籍たばこ企業が存在するが、専門家や市民社会の力が強く、国民の健康を守る政府を後押ししている。

米国は未批准国であるが、国策としては、科学的根拠の蓄積と監視評価、喫煙率目標、連邦たばこ税の増税、食品医薬品局(FDA)によるたばこ規制として、添加物規制や広告規制、警告表示を新たな規制に実現した。州レベルでも、州法による公共の場所の禁煙や州たばこ税の増税、メディアキャンペーンなどが進んでいる。

オーストラリアは常に世界の先端的な政策事例を提供してきた。画像による警告表示とともにプレインパッケージを実現したが、たばこ産業により政府が訴えられたにもかかわらず、勝訴したのである(写真)。

日本の課題

2012年6月、がん対策推進基本計画(次期)が閣議決定され、がんの死亡率を下げるために、日本も喫煙率目標が初めて定められた。現行の成人19.5%を2022年までに12%まで下げ、という目標であり、未成年の喫煙率0%

最近時がたつのが早いと思ってい
たら、「ジャーネーの法則」というのを
知った。同じ1年でも10歳と60歳と
では人生における比率が10分の1と
60分の1で全く違う。その分、同じ
時間でも高齢者は短く感じるとい
う説明があった。

実際、時間経過の感じ方には個人
差があり、千葉大の一川誠准教授の
著書によると、人には心的時計とい
えるものがある。これが物理的な時
計より早く進めば「まだ一時間しか
たっていない」と感じ、物理的な時
計の方が早ければ「もう一時間たっ
た」と感じるということである。

心的時計の進み具合は身体の状態
が活発なら早く、不活発なら遅くな
る。高齢になると一般に代謝は低下
し、心的時計の進み方が鈍り、物理
的な時計の進み方を早く感じるの
で

時がたつのが早くて...

序章

松村 奈緒美 (松島ランドマーク
クリニック院長)

はという考え方があ
る。また、会議中に何度も時計を見る
など、時間を気にする回数が多いと
経過時間は多くの部分に区切られ
る。その数が多いほど長く感じられ
るとの説があるようだ。さらに、広
い場所にいる方が狭い場所よりも時
間が長く感じられるとの実験結果も
あるとのこと。
加齢に伴って時間経過を早く感じ
る理由にはこれらのいくつかが複合
的に関係していると考えられている
が、「それぞれの要因の詳しい説明や
お互いの関係はまだ分からないこと
が多い」とのこと。
なぜこんな話をとやうと、私がこ
の欄を担当させていただいて10年
になるからだ。いやあ、時がたつ
のが早くて...

研究成果を 共有していく

公共の場所や職場の
禁煙化は喫煙者にとつ
て最も強い禁煙動機で
あるが、地方条例ベ
ースで進んでいる受動喫
煙防止は例外や分煙を
認める不完全なもので
ある一方で、たばこ産
業は喫煙者を引き留め
るべく喫煙場所を計画
多々あるわが国の課
題のうち、特に強調し
たいのは、強い政治的
意思によって、国民の
健康と生命のために、
たばこ消費を抑制す
る、という政策ビジョ
ンを裏付けるための根
拠が科学的にも社会的
にも十分に蓄積し共有

されていくことであ
る。行政のみに政策判
断を委ねるのではな
く、専門家集団やNG
O・NPOが判断ない
政策監視を続け、研究
成果を統合して分か
りやすい形で政策決定者
に示し続けていくとい
う営みが必要である。
たばこから命を守る
アドボカシー活動※
2を行って禁煙推
進団体が、市民の代
表として市民権を得
る世の中になるには、社

会の理解と支援を得る
謙虚さとこれらの団体
に託すという相互の信
頼関係を構築すること
も、これからの課題で
あろう。

※1 箱の包装からロゴやイ
メージカラーを含む一切
の宣伝色を排除したため
※2 社会問題に対処するた
めに政府や自治体等に、
公共政策の形成を促す
を目的とした活動

平成25年度 「禁煙、分煙活動を推進する神奈川県議 総会・講演会

日時 平成25年5月25日(土) 14:00~17:00
会場 神奈川県総合医療会館 1階会議室
参加費 無料
講演 I 「未成年者の喫煙の動向」
講師 横浜市立大学講師、同会理事 神田 秀幸
講演 II 「禁煙教育50万人の経験からの提言」
講師 全国禁煙推進協議会会長 平岡 敬文
特別講演 「スモークフリー社会を目指して」
講師 前神奈川県知事、スモークフリージャパン
代表 松沢 成文
定員 50名(申し込み制・定員になり次第締め切ります)
申込み 同会事務局: ☎045-641-8505